



2024年8月8日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2025年3月期第1四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2025年3月期第1四半期累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025年3月期第1四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期実績見込み(A) (2025年3月期第1四半期累計期間)	2,243	2,230	418	513	303
前年同期実績(B) (2024年3月期第1四半期累計期間)	1,899	1,884	214	292	208
増減額(A-B)	343	346	203	221	95
増減率(%)	18.1	18.4	94.8	75.8	46.0
(ご参考)2024年3月期実績	7,743	7,697	904	1,130	553

2. 差異が生じた理由

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となりました。賃金上昇が物価上昇を下回っており実質賃金が依然としてマイナスの状態であることや物価高によって節約志向が強まっていることなどを背景に個人消費は抑制されました。一方、企業収益は価格転嫁が進展していることなどから好調な状況が続きました。また、訪日外国人数は引き続きコロナ禍前を上回る水準で推移していることに加え、為替の円安を背景に訪日外国人1人当たりの消費単価も増加しており、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウはイスラエルがシリアのイラン大使館を空爆したことからの地政学的リスクが高まり4月中旬にかけて下落した後、FRBの利下げ期待や米国企業の好調な業績を背景に5月中旬には史上初めて40,000ドルを突破しました。その後は概ね38,000~40,000ドルでの推移となりました。日経平均株価はFRBの利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化を背景に4月中旬にかけて36,000円台まで下落しました。その後、米国株が上昇したことなどから5月にかけて値を戻した後は概ねレンジ内での推移となりました。

商品市場では、NY金先物は中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりから安全資産としての買いが入

り4月中旬にかけて上昇した後、米長期金利の上昇を背景に5月上旬にかけて下落しました。その後、FRBの利下げ期待が高まったことから5月中旬にかけて上昇しましたが、利下げ期待が後退したことから6月にかけて徐々に上値を切り下げる展開となりました。NY原油先物はイスラエルがシリアのイラン大使館を空爆したことから中東情勢が緊迫化するとの見方が強まり、4月上旬に80ドル台後半まで上昇しました。その後、中東情勢への警戒感が後退したことやOPECプラスが10月以降の自主減産の段階的な縮小を決めたことなどから6月上旬にかけて70ドル台前半まで下落した後、OPECプラス加盟国の高官が減産縮小計画の見直しに言及したことやイスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの紛争が激化すると懸念が強まったことから、6月後半には再び80ドル台に上昇しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、前年同期から273百万円増の1,992百万円（前年同期比115.9%）と大幅に増加しました。なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが堅調に推移したこともあり、前年同期から48百万円増の194百万円の利益（同133.5%）となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期から343百万円増の2,243百万円（同118.1%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から346百万円増の2,230百万円（同118.4%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額の増加等により、人件費が前年同期から144百万円増の963百万円（同117.6%）となったことなどから、前年同期から142百万円増の1,812百万円（同108.6%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から203百万円増加し、418百万円（同194.8%）となり、大幅に増加する見込みであります。

また、受取配当金が前年同期から28百万円増の74百万円（同161.1%）となったこともあり、経常利益は前年同期から221百万円増の513百万円（同175.8%）となる見込みであります。

これに加えて、法人税等合計が前年同期から82百万円増の130百万円（同275.8%）となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から95百万円増の303百万円（同146.0%）を計上する見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2024年3月22日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第1四半期連結累計期間において売却はございませんでした。

以 上